

意見・提言とそれに対する対応状況

基本目標1 安定したしごとの創出

NO.	意見・提言	総合戦略での対応状況
1	JAで消費宣伝を行うと、米、農畜産物になってしまう。能代市として宣伝を行うとしたら、魚とか、木材とか、工業製品とか、農商工連携した白神ブランドとして消費宣伝会を行ってはどうか。	本市では、友好都市の豊島区や相模原市で開催されるイベントのほか、首都圏等で開催される各種物産展等に参加し、主に観光物産や郷土料理を中心とした物産品のPRと販売促進活動を行っています。こうした中で、農林水産物や加工品、木工品等の能代の物産のブランド化を図っていくためには、世界自然遺産の白神山地のネームバリューを活かしたマーケティングも販売促進の手法の一つと考えられることから、今後、物産関係者の各々の販売戦略を伺うとともに、市の事業である6次産業化推進事業等を利用しながら、量販店等の売り場で一緒に販売すること等を検討していきたいと考えています。
2	今、地域では、高齢化が進んでおり、農業をリタイアしても後継ぎがない状況にある。そういう地域に若い労力を投入できる仕組みができないか。	市では、若い労力の確保の一環として、新規就農者の研修制度、その受入れへの支援、家賃への支援等、新規就農者への支援を充実させています。また、県事業で、若手の新規就農者に5年間支援する制度『青年就農給付金事業』があります。こうした制度の利活用を図りたいと考えています。
3	能代には西高があるが、農業の収入が不安定であるため新規就農が少ない。それを払拭すれば農業へ参入する若手農業者がいるのではないか。農業はサラリーマンと違い、家族主体で行う産業なので、能代市にあった周年出荷体型（常にお金が入る）に取り組むことで生活が安定し子育てにも良い影響が出るのではないか。	新規就農者の研修制度、その受入れへの支援、家賃への支援等、市では新規就農者への支援を充実させています。また、県事業で、若手の新規就農者に5年間支援する制度『青年就農給付金事業』があり、これらの制度は就農への不安軽減に繋がっていると考えていますが、周知不足感がありますので、周知にも力を入れていきます。また、農業は作物の時期があること、その年の天候に左右されやすいことがあり、収入が不安定というイメージがあります。市では、農業技術センターで周年出荷できるよう冬野菜の山ウドやアスパラガス等、冬でもできる野菜の栽培実証や指導をしているほか、農業に関する指導情報紙も配布していますので、これらをうまく活用し収入の安定を確保していただければと考えています。
4	新たなメガ団地を造ってはどうか。そこでは全く新しい作物を導入するとか、いろんな作物を組み合わせるとかを考えられないか。農業からの考え方では気づかない事があるので、工業界から（例えばLED照明を使用した栽培）の提案とかはないのか。	メガ団地は、地域振興作物で生産額1億円規模の団地形成を目指す県事業です。現在、本市では轟地区のネギ1団地であり、新たな団地は計画されていません。しかしながら、ネギ以外の市の主要品目にも作付拡大が期待されている作物がありますので、農業者の方々やJAと相談しながら、新たな団地について検討したいと考えています。工業界からの提案は現在ありませんが、提案があった際は、積極的に対応していきたいと考えています。
5	能代市は「木都」と称しており、小・中学校は木造建築になっており教育上も大変良いと思う。しかし、市内には『金勇』を除き木都にふさわしい建物が無い。中心市街地の再開発をし、木造による『コンパクトシティ化』をし、木都能代のアピール材料として全国発信してはどうか。能代には、木材産業のこれまでの集積があることから、これをPRすることでよい方向へ向かうのではないか。	中心市街地での木都能代のアピールという考えは重要と考えます。現在、中心市街地活性化後期計画では、再開発事業について、調査・研究するとしています。こうしたことから、まず、公共施設への木材利用を積極的に取り組んでいきたいと考えています。

NO.	意見・提言	総合戦略での対応状況
6	新しい農業分野への参入による雇用の創出。	一般的には、条件を満たすことによって、企業が農業分野へ進出することができます。市では、6次産業化を進めており、農商工連携事業の実施も予定していますので、企業の参入の可能性も考えられます。
7	再生エネルギー技術者を育成して、現地メンテナンス供給ができる企業を創出する。	風力発電施設のメンテナンス業務を担う国内企業が、現在、能代市にあるサービスセンターを拡大し、平成28年を目途に木材内陸団地内に開設します。当センターは、技術者を中心に人員が配置され、将来的に10人以上の人員体制を目指す方向にあります。サービスセンター開設によって、現在行われている地元機械工業会のメンテナンス業務が拡大する可能性も期待できることから、技術者育成に努めていきます。
8	工業高校へのエネルギー関連専門課程を設置することにより、技術者の育成を図り、地元雇用につなげる。	人材の育成については、次代を担う高校生等に対して、エネルギー関連分野への関心を高めるために、勉強会や出前講座等の施策を展開していきたいと考えています。
9	火力3号機は待望論であった。その経済波及効果についても記載すべきではないか。	3号機建設にかかる波及効果には大きな期待を寄せていますが、現段階で正確な数値として把握できないことから、戦略には掲載しないこととします。
10	高校卒業後もしくは大学卒業後、地域の若者が地元就職できれば、地域の活性化に大きく繋がっていくので、地元企業の良さや魅力を今まで以上に高校生にアピールし、地元定住に繋げていきたい。	就職希望者の地元への定住と地元企業の求める人材の促進を図るため、高校生を対象とした市内企業のバスツアーの実施や広報等による紹介など、PRを積極的に行います。
11	CLT中高層建築を使用した「能代版CCRC」産業別に、稼ぐ力、雇用力をみると木材・林業の存在が大きい。現在注目されているCLTについて、全国への普及や展開に向けた取組が有効と考えられることから、国や県が検討している日本版CCRCの導入に関し、CLTを活用した中高層サービス付高齢者向け住宅を建設し、能代の杉木材建築を全国へPRするとともに、能代版CCRCの実現に向けて取り組みを推進する。CCRCの取り組みについては、当行が事務局となっている秋田プラチナタウン研究会によるノウハウを提供する。また、医療機関の充実した能代市を生活拠点としながら、白神山地や五能線といった観光資源をバックに周辺自治体と連携を図ることで、秋田の自然を堪能できるプランの提供等を充実させる。	国においては、CLTの普及は木材需要が大きく喚起され、成熟化する森林資源を大量に活用できる可能性があるなど、林業木材産業の振興に大きな効果が期待できるとして、平成28年度中にCLTの建築基準法の整備が行われると伺っており、市としても木材高度加工研究所等と連携しながら情報収集や事業化を検討しているところです。今後、公共施設への木材利用を進めていく上でも、新たな部材であるCLTに注目しながら進めていきます。また、CCRCについては、実施主体や実施の手法、将来的な運営の状況、市の財政負担等を考えた場合、他の人口や財政規模の違う自治体と同一に論じることができないほか、立地状況がそれぞれに違うなど、市としては、まだ研究の域を超えていない状況です。

NO.	意見・提言	総合戦略での対応状況
12	CLT中高層建築を使用した図書館構想 子育て世代の親が子どもを遊ばせる場所として、図書館を挙げているケースが多いことから、もっと楽しめる空間を求めていることがわかる。木材の復活戦略にあわせ、CLTを使用した環境にやさしい中高層の図書館を建築し、学習室や児童広場、カフェを併設し、市民が楽しく集える憩いの場を提供する。また、能代版CCRCゾーンとも連携させ、高齢者の生涯学習等の場やカフェでの食事提供にも活用する。木材産業に起爆剤としての効果に加え、子育て支援、元気な高齢者の呼び込みについても相乗効果が期待できる。	国においては、CLTの普及は木材需要が大きく喚起され、成熟化する森林資源を大量に活用できる可能性があるなど、林業木材産業の振興に大きな効果が期待できるとしています。平成28年度中にCLTの建築基準法の整備が行われると伺っており、市としても木材高度加工研究所等と連携しながら情報収集や事業化を検討しているところです。今後、公共施設への木材利用を進めていく上でも、新たな部材であるCLTに注目しながら進めていきたいと考えています。 能代市立図書館については、子育て世代が利用しやすいように、館内に「おはなしコーナー」を設け、絵本や紙芝居の開架スペース部分を絨毯敷きにして、靴を脱いで座って読書を楽しめるようにしています。また、自由に声を出して絵本を読めるように、毎月第4土・日曜日に「おやこわいわいルーム」として集会室を開放したり、ボランティア等の協力によるおはなし会や図書館劇場を毎月定期的に実施するなどして、小さな子どもの読書活動を支援しています。また、社会教育・生涯学習施設として、まずは、あらゆる市民の学習要求に応えるため必要な図書資料を広く収集・整理・提供することを第一に館を運営しており、ご意見については、今後、図書館を含めた社会教育施設等の改築の際に、より良い施設のあり方を市民の声を伺いながら、検討していきたいと考えています。 なお、子どもを自由に遊ばせることができる場としての活用については、子育て支援関連施設を集約した施設の設置を研究していきます。
13	地域資源活用プロモーション推進事業へのクラウドファンディング 「ファンあきた」の活用 『ファンあきた』は、秋田銀行、秋田魁新報、ミュージックセキリティーズが提携した購入型クラウドファンディングサービスである。今後、地域資源を活用した地域活性化事業に対し、事業者や団体の利用が可能であり、官民連携した取り組みが期待できる。すでに各種地域おこし事業等の資金支援ツールとして利用されており、今後の能代市のPR事業に十分資するものと思われる。	創業の観点からは、平成27年度に創業支援事業計画を策定し、創業希望者に対して、窓口相談や創業塾等により包括的な支援を実施することとしています。創業希望者には、国、県、市、その他機関の支援施策を紹介するとともに事業構想段階から創業後のフォローアップまで、市内金融機関と連携を図りながら継続的な支援を行います。 クラウドファンディングについては、個人から広く資金を募ることが出来るとともに、事業のPRが可能であると考えています。創業希望者等との打合せの中で資金調達や事業展開のアドバイスを行っており、連携している市内金融機関で行っている事業についても紹介していきます。 また、地域活性化の観点からは、購入型や寄付型のクラウドファンディングは、地域活性化のためのイベント等を開催する資金を調達するうえで有効な手段と捉えています。港まつり能代の花火や能代七夕「天空の不夜城」、おなごりフェスティバル等、多くの資金を必要とするイベント等への活用については、今後、関係者等といっしょに検討していきたいと考えています。

NO.	意見・提言	総合戦略での対応状況
14	森林資源の有効利用 木材利用拡大のため、中高層建築物の木造化を実現し、新たな木材需要を創出する。新たな建築用材としてＣＬＴ等の木材製品・技術の開発・普及が国でも推進している。 ＣＬＴの普及には、公共建築物を先行モデルとして木造化することが、需要を牽引するだけでなく、供給サイドの高度化にも寄与するため効果的である。 製材過程等で発生する未利用材については、チップとしてバイオマス発電の燃料として活用する。建材等の資材→ボードや紙等→燃料とするなどカスケード利用を前提として有効活用を図る。 ※北都銀行としては、秋田市に建設する東北最大級の木質バイオマス発電所に出資しており、チップの搬入等の紹介ができるものと考えている	現在、スギを主体とした本市の森林資源は徐々に成熟化してきており、樹齢50年を超えて利用適期に達した林分も多く存在しております。加えて、木材需要の面では、製材、合板、パルプといった従来の用途のみならず、エネルギー供給源としての木質バイオマス資源に関して需要が拡大している状況にあります。 しかし、林業の現状は木材価格の低迷や労働者の減少、高齢化などにより、適齢期を迎えたスギの間伐や伐採が進んでおらず、上記の期待に十分応える状況にはなっていません。国では、新たな木材需要拡大として、中高層建築物へのＣＬＴの利用について進めています。市としてもＣＬＴの可能性に注目しており、木材高度加工研究所等と連携しながら情報収集や事業化を検討しているところです。木材の需要拡大には、木材の供給が必要であり、うまく循環することが求められます。今後も木材生産コストの削減を図るため、路網整備を促進するとともに、木材のカスケード利用を進めながら、林業、木材産業の振興を図っていきたいと考えています。
15	起業家誘致移住戦略 自ら仕事を作り出せるキーパーソンとなる起業家をＵＩＪターン誘致し、伴走型経営支援を行うことで、起業家の孤立を防ぎ、事業の成功率を向上させる。これにより、一緒に活動してみたい、同じ地域で生活してみたいと呼び水効果で移住に派生するものと、地元での起業・創業の増加が考えられる。これにより人口減少の抑制と産業の多様化、競争力強化につながる。	平成27年度に創業支援事業計画を策定し、創業希望者に対して、窓口相談や創業塾等により包括的な支援を実施することとしています。国、県、市、その他機関の支援施策を紹介するとともに、事業構想段階から創業後のフォローアップまで、市内金融機関と連携を図りながら継続的な支援を行います。また、創業塾等の開催により創業希望者同志の交流を図り、業種・業態が異なる人との接点をもつことにより、ビジネスパートナーや事業連携の発掘、新事業への進出等を支援していきます。 移住定住対策については、平成27年度から各種制度を整備、実施しています。今後は、より移住定住につながるよう本市出身者など本市に縁のある方や、本市の主要産業である農業へ携わることを希望する方等、ターゲットを絞った取り組みを図りながら、移住者を受け入れる体制も検討していきたいと考えています。 また、移住定住対策に限らず、キーパーソンとなる人の存在は重要と考えることから、人材育成を図る施策等もあわせ、それらについて研究するとともに事業化の検討をしていきます。

NO.	意見・提言	総合戦略での対応状況
16	クラウドファンディング活用 アイデア等を実現するために必要な費用を、そのアイデアに共感した友達・ファン・ソーシャルメディア等のつながりから小額ずつ集める行為のこと。インターネットを通じて少額の資金提供を呼びかけ、一定額が集まった時点でプロジェクトを実施することで、資金調達のリスクを低減することが可能なほか、資金調達が販路拡大につながる魅力がある。 当行では、投資型と呼ばれる「集めたお金を事業実施により得られる収入から、お金で返還する仕組み」のクラウドファンディングを提供するミュージックセキュリティーズ㈱と業務提携し、これまで県内の事業者を対象に11本の資金調達を実施している（銀行商品ではなく、あくまで顧客紹介）。 これに加え、購入型の「集めたお金を事業実施により得られる成果物（商品・サービス）として返還する仕組み」のクラウドファンディングを提供する会社との取り組みも行っている。 購入型は、資金拠出者へのリターンがお金ではなく商品・サービスのため、取り組むハードルが低く、集めた資金はイニシャルコストとなり、資金拠出者は顧客となるため、起業・創業のための資金調達に適しており、イベントや地域行事の資金と来場客を集めるための取り組みも実施可能となっている。	創業の観点からは、平成27年度に創業支援事業計画を策定し、創業希望者に対して、窓口相談や創業塾等により包括的な支援を実施することとしています。国、県、市、その他機関の支援施策を紹介するとともに、事業構想段階から創業後のフォローアップまで、市内金融機関と連携を図りながら継続的な支援を行います。 クラウドファンディングについては、個人から広く資金を募ることが出来るとともに事業のPRが可能であると考えております。創業希望者等との打合せの中で資金調達や事業展開のアドバイスを行っており、連携している市内金融機関で行っている事業についても紹介していきます。 地域活性化の観点からは、購入型や寄付型のクラウドファンディングは、地域活性化のためのイベント等を開催する資金を調達するうえで有効な手段と捉えています。港まつり能代の花火や能代七夕「天空の不夜城」、おなごりフェスティバル等、多くの資金を必要とするイベント等への活用については、今後、関係者等と一緒に検討していきたいと考えています。
17	技術・製品マッチング 製造技術や建築技術等に関する情報を集めたデータベースサイト『イブロス』に、地元企業が自社の技術・製品・サービスを掲載することで、新商品開発等のためにこれらを探しているエンジニアとのビジネスマッチングにつながる。ウェブサイトを活用することで、顧客の目に触れる機会を増やすことができる。また、ウェブ活用も含めたマーケティングセミナーの開催等も可能であり、これまでマーケティングの考え方などに触れる機会のなかった場合には、営業のやり方など自社の戦略を再構築する機会が得られる。	販路開拓希望者との打合せの中で、ターゲット市場の見つけ方やビジネスモデルの構築の仕方などのアドバイスをっており、提案のデータベースサイトについても紹介していきます。

NO.	意見・提言	総合戦略での対応状況
18	クールジャパン戦略 食、観光、地域産品、伝統産品、教育などの分野で、いわゆるクールジャパンとして外国人に評価されている商品・サービスが存在するが、必ずしも十分な市場獲得に繋がっていない。日本の生活の中で育まれた「日本の魅力」を付加価値としつつ産業として発展させ、海外需要の獲得及び日本国内への海外需要の取り込みにつなげる。地産品の販路拡大としての輸出促進から、インバウンド観光の誘致へも繋がる施策である。	市では、販路開拓支援事業として、販路開拓を希望する方に対して補助を実施しています。これは、海外展示会への出展などにより海外需要の獲得を目的とした事業も対象としており、今後も、海外需要の獲得及び日本国内への海外需要の取り込みにつながる事業に対しては、積極的に補助していきたいと考えています。 また、農業者の販路拡大や6次産業化への事業も展開しており、今後、TPP締結も踏まえ、クールジャパン・バンクとの連携も視野に入れて取り組みたいと考えています。 観光分野においては、外国人観光客を受け入れる、いわゆるインバウンドがあります。秋田県においても台湾等に観光プロモーションを行っている状況にあり、今後、インバウンドを進めていく方向にあります。市としても、観光を産業として定着させるためには観光交流人口の一層の拡大が必要と考えており、インバウンド観光について研究していきたいと考えています。
19	基本目標1-1-エ④担い手育成と新規就農者の促進 能代西高では生物資源系列（農業）を学ぶ生徒が各学年で20名程度いる。高校との連携を事業に追加できないか。	現在、農業技術センターの西高共同プロジェクトとして、西高のほ場でネギの栽培を行っています。今後、西高と協議して連携の可能性を探ります。
20	基本目標1-1-ウ④担い手育成と新規就農者の促進 首都圏や県外の大学へ進学した若者に対する地元企業への就職を促進させる手立てが必要である。情報媒体を有効活用した広報と、大学在学中の早い段階での就労体験システムを構築し、地元企業の魅力を最大限に伝えていくべきである。	秋田県で行っているAターンや大学生を対象としたバスツアーなどへ協力をするとともに、高校生に市内企業の良さを積極的にPRすることにより、地元企業への就職を促進したいと考えています。
21	基本目標1-1-ア①関連産業の創出と育成 エネルギー関連分野へ携わる人材の育成となれば、地元の工業高校としての関わりが当然あるだろうし、求められると考えられる。能代市として、再生可能エネルギー関連の施設を、いつ頃までに、どの程度導入したいのか示してほしい。若者の雇用の拡大も視野に入れるとすれば、学科の中にエネルギー関連のカリキュラムの導入が必要になるのかの判断材料がほしい。	現在、導入されている風力発電については、30基、23,560kW(平成24年比4基、7,960kW増)と順調に増えている状況です。今後も風の松原自然エネルギー39,100kW(17基)が12月運転開始に向けて工事が進んでいます。港湾内における洋上風力発電についても、事業者が決定し環境アセス段階にあり、事業化となった場合は80,000kWの導入が見込まれます。今後も平成31年における再生可能エネルギー自給率19%達成のために、さらなる導入を促進していきたいと考えています。 また人材の育成については、次代を担う高校生等に対して、エネルギー関連分野への関心を高めるために、勉強会や出前講座等の施策を展開していきたいと考えています。

NO.	意見・提言	総合戦略での対応状況
22	能代市には、安心して定住できると感じられる企業は少ないような気がする。秋田県の最低賃金が695円であり、全国的にも下位に位置している状況で、若者や県外者が、能代で仕事をして永住したいと考えられる企業を誘致し、産業を発展させることが、若者の流出や県外者の確保に繋がり、企業からの税収により市の財政が安定し、住民サービスの向上等に繋がっていくと考える。 また、優良企業や企業の成長により、企業内のワークライフバランスや子育て支援等が充実し、働きやすい環境づくりにも繋がっていくものと考えます。	現在、能代市商工業振興促進条例による奨励措置や県企業立地事務所・県産業集積課への職員の派遣のほか、企業誘致推進員を配置し、新規企業の誘致活動や誘致済企業フォローアップ活動を展開しています。これらの活動等を通じて、商工業の振興と雇用の確保を図ってまいりたいと考えています。また、安心して子育てと仕事が両立できるような企業による子育てしやすい職場づくりを支援します。
23	基本目標1-1-1-①企業誘致の推進、ウ-④人材の確保・就職支援のKPIについて 有効求人倍率の指標は、業績評価の指標として設定することは的を得ていないため、企業誘致については、新規雇用労働者数を、人材の確保・就職支援では、学生や若者が求める職業・職場を幅広い希望条件をアンケートなどで把握し、それを地元企業に対して情報提供し、企業による検討・改善を進めることで就職がいかに伸びたかを判断指標としてはどうか。 新規学校卒業者就職率（能代山本）は適切と思う。	KPIを新規学校卒業者就職率（能代山本）とします。
24	若者の雇用の確保 定年まで働けるような地元企業の協力が必要である。	就職希望者の地元への定住と地元企業の求める人材の促進を図るため、高校生を対象とした市内企業のバスツアーの実施や広報等による紹介など、PRを積極的に行います。 また、高齢者雇用安定法の改正により、高齢者が雇用を希望する場合は、希望者全員の65歳までの雇用が事業主に義務付けられています。このように雇用関係の制度改正が行われた場合は、国・県と協力し周知していきます。
25	農林業に力を入れるべき 特に農業。能代でできる農産物を学校給食に取り入れる。 長野県は長生きであるが、野菜をたくさん食べている。1日350グラムの野菜を食べようなど目標を定めては。 また、担い手の育成が必要。高校生に種苗交換会など農産物を見せて育成に努めてはどうか。	国は生活習慣病予防対策として、1日の野菜摂取量350g以上を目標値の一つとしており、平成25年3月に策定した「第2期のしろ健康21計画」において、同様の目標としています。また、学校給食と関係する「能代市食育推進計画（第1期：平成23年度～27年度）」では、野菜の摂取量を1日300gを目標としています。今後、第2期計画（平成28年度～32年度、策定中）の中で改めて目標数値を検討します。 なお、平成26年度の学校給食においては、米は本市と藤里町産をあわせて100%、主要野菜21品目は、県内産を49.2%使用しています。特に長ネギは、ほぼ本市産を使用しており、今後も地域の食材を多く取り入れた、特色ある給食を提供できるよう心がけます。 また、担い手育成の手法（高校生と種苗交換会等）については、今後の検討課題とします。

基本目標2 少子化対策

NO.	意見・提言	総合戦略での対応状況
1	高校卒業までの医療等を無料化し、子育て支援の充実・強化を図る。	現在の子どもの福祉医療制度の対象は小学生までですが、これを高校生まで拡大するためには、多額の財源を必要とします。このため、限られた財源の中で、どのような取り組みが効果的なのか、他の子育て支援施策も含めて総合的に検討します。
2	子育て世代が生き甲斐を持って楽しく暮せる地域社会づくりを目指したい。	子育て世代が喜びを感じながら子育てできるよう切れ目のない子育て支援策に取り組んでいきます。
3	労働環境の改善が必要であり、ワークライフバランスや企業における子育て支援、男性の育児参加の支援が必要。また、秋田県の最低賃金の増加による金銭的負担の軽減が必要。	最低賃金制度は、最低賃金法により国が都道府県ごとの「地域別最低賃金」と、特定の産業が対象の「特定最低賃金」を保証する制度です。各事業者が制度を遵守するよう今後も周知していきます。また、安心して子育てと仕事が両立できるような企業による子育てしやすい職場づくりを支援します。
4	基本目標2-3-ア-①ふるさと教育の推進 現在、中・高校においては研究授業等を初め、様々な連携が叫ばれているため、小・中・高等学校の連携した指導体制の確立を追加できないか。	現在実施している能代山本中・高校長会連絡協議会や小・中高等学校で構成されている能代・山本地域生徒指導研究推進協議会での取り組みを充実させるとともに、「ふるさと学習交流会」「能代っ子中学生ふるさと会議」での連携等を検討します。
5	秋田市のように2人目から保育料を無料にしているかどうか。	市の財政状況等を勘案し、他の子育て支援施策も含めて総合的に検討していきます。

基本目標3 移住定住

NO.	意見・提言	総合戦略での対応状況
1	小・中・高の一貫した英語教育の専門校を創設することにより、地域外からの人口流入を図る。	国では、生徒の英語力向上を図るため生徒の英語力向上推進プランを策定し、2020年をGOALとした取り組みを行うこととしており、国をあげて生徒の着実な英語力の向上を目指すこととしています。市としても、この方針に沿って子供たちの学習支援を行っていく予定です。しかし、提案の専門校の創設については、教員の確保や魅力あるカリキュラムの作成等が必要なことから、現時点では難しいものと考えています。
2	空き家利活用による移住定住促進事業の連携 空き家の所有者と入居者双方が利用できる空き家リフォームローンの取扱いを開始しており、自治体の利子補給制度と併用した連携ができるようになっている。空き家の利活用に係る利子補給制度の創設は、移住者のサポートに充分資するほか、空き家の市場価値を高める。移住者向けに利活用できる空き家の提供を広く募集することで（物件採択された場合はリフォーム奨励金等の支給メリットを付与するの一案）、秋田県移住定住総合支援センター等とも連携し、優先的に移住者向けの紹介事業を企画立案も有効と考えられる。	空き家を改修する際には、空き家改修のためのリフォーム補助金があるほか、移住者向けの空き家改修に対する補助金も創設することにしており、当面は、この補助金制度による空き家の利活用と移住定住の促進を図りたいと考えています。利子補給制度については、この補助金制度の実施状況を見ながら検討していきます。

NO.	意見・提言	総合戦略での対応状況
3	民泊による空き家活用 空き家をイベント時などに民泊施設として利用するものであり、旅館業法等に関する規制が緩和された。規制緩和要件としては、イベント開催時などに限定し継続的でないこと、グリーンツーリズムなど一次産業を体験するツーリズムに利用する場合は、面積要件が緩和されるなど。スポーツイベント開催時に、農業体験を組み合わせるなど、「空き家」への宿泊誘導により、地域との関わりが発生することから、お試し移住等へと繋がり交流人口拡大の可能性がある。	簡易宿泊所の客室面積33㎡以上の条件は旅館業法施行令に定められており、市ではこの条件の撤廃は考えていません。市としては、観光客の衛生面や火災等に備えた安全性を考えた場合に、旅館業法や消防法の適用を受ける宿泊施設が好ましいと考えています。ただ、人の触れ合い等、民泊のもつ優位性も観光素材としては必要と捉えており、今後、観光客のニーズ等を把握したうえで、民泊の導入について観光関係者等と研究をしていきたいと考えています。
4	教育特区化し、将来地域で活躍できる人材の育成及び移住者を増やす。	現在、市内小・中学校では、ふるさととの良さの発見、ふるさとへの愛着心の醸成、ふるさとに生きる意欲の喚起を目指して、ふるさと教育に取り組んでおり、将来地域で活躍できる人材の育成にも一定の役割を果たしていると考えています。 また、各小・中学校とも「特色ある教育活動推進事業」として地域の特色を活かした独自の活動に取り組んでいます。教育特区化については、児童生徒の少ない本市では特区以外の学校の存続に影響することもあることから、厳しいと考えていますが、移住定住に向け、特区の有効性も含めて研究・検討していきます。
5	基本目標3－1－ウ特色あるまちづくり 市はバスケの街を強調している。これには工業高校が大きく貢献しているため、「能代工業高等学校バスケットボール部」が文言中に出てきた方が説得力があるのではないか。	主な事業の中に、「バスケの街づくり推進事業」「宇宙のまちづくり推進事業」「恋文のまちづくり推進事業」と本市独自の特色あるまちづくりの事業を掲載しておりますが、その背景等を説明する部分の表記が足りない面もあると思いますので、まちづくりの背景についてトピックス扱いで記載します。
6	全国的に奨学金の返済に苦慮する若者が多い状況にある。奨学金を借受け、大学を卒業しても定職に付けない状況。そのため、低金利で奨学金を貸付、卒業後に、能代市で就職・定住する若者に対しては、利子を補填するような制度を設けることにより、最終的な人口流出を低下させるとともに優秀な人材を確保することに繋がると考える。	市には現在「能代市奨学金」と「ふるさと人材育成・定住促進奨学金」があり、どちらも無利子で貸付しています。また、「ふるさと人材育成・定住促進奨学金」は、償還時に能代市または、山本郡に居住している場合、償還金の一部が免除になります。戦略の新規事業として、大学等を卒業した若い世代をUターンや新規転入を促進することを目的に、奨学金の返済に対して助成金を交付する事業を検討しています。

基本目標4 新たな地域社会の形成

NO.	意見・提言	総合戦略での対応状況
1	住みやすい環境づくりのため、除雪体制、子どもたちが安心して遊べる環境、能代から他の地域に働きに行ける交通整備、空き家の活用や新築時の優遇制度の整備。	他市町村への通勤については、大部分の市町村が現状の路線バスや鉄道等をご利用いただくことより可能となっています。また、それ以外の各意見についても、それぞれの分野の施策において、対応を進めていきます。
2	自主防災組織づくりの推進。行政と連携し、自助・共助についての認識を高める。	自主防災組織については、活動費及び資機材購入費の補助を行っているほか、秋田県の自主防災アドバイザー派遣事業及び自主防災組織指導者育成事業、能代市出前講座等により活動支援や研修機会の提供、啓発活動を行っています。また「能代市自主防災組織の手引き」を作成し、具体的な活動計画や組織作りについて啓発を行っています。今後も、自治会・町内会と連携し、自助・共助の活動を支援していきます。
3	生活困窮者自立支援法施行に伴う取り組みとして、くらしサポート相談室を設置し、支援事業として対応している。	市では今年度から、生活困窮者自立相談支援事業として能代市社会福祉協議会に業務委託し、「くらしサポート相談室」を開設しています。生活困窮者の支援については、当窓口を活用していただくほか、地域の協力も不可欠であることから、各関係機関、団体等と連携しながら事業を継続していきます。
4	いきいきサロンの推進。高齢者の孤立を防ぎ、交流と親睦を深めるためのサロン。ボランティアセンターが窓口となり対応している。	サロンの設置については、高齢者の移動や地域の実情等を踏まえると、地域主体で地域の実情に即して設置することが望ましいと思われます。設置については、社会福祉協議会でも「いきいきサロン支援事業」により支援を行っていますので、市としても、社会福祉協議会の事業を周知し、普及に努めたいと考えています。
5	男女共同参画、女性を元気に！など、全国婦人団体連絡協議会会長の柿沼 トミ子さんを講師としてお招きする機会があればいいと思う。	市では、能代市男女共同参画推進委員会の委員の皆様のご協力を得ながら、毎年6月の「秋田県男女共同参画月間」に街頭啓発活動を、また、毎年11月の「能代市男女共同参画月間」には、ミニ講演会や研修会等を開催しており、本年は、能代市男女共同参画都市宣言5周年記念事業として、仙台市の奥山恵美子市長を講師にお招きしての基調講演等を開催しました。 毎年、能代市男女共同参画推進委員会で、講演会・研修会の内容等、事業計画を協議、検討していますので、ご提案いただいた講師の招聘についても同委員会で予算的なことなども含め、検討したいと考えています。
6	基本目標4-2-イ防災への対応強化 能代高校は、市の避難場所に指定されていることもあり、毎年避難所設置訓練等を実施している。今後は地域の方々との連携事業にしたいと考えており、その点も内容に盛り込んでほしい。	市では日本海中部地震が発生した5月26日等に、指定避難所となる小中学校、周辺自治会、国・県の防災関係機関、ライフライン関係企業等と連携して能代市総合防災訓練を実施しています。指定避難所には、市内の各高校も指定していますので、今後は高校生の力を地域防災に活用することも視野に入れながら、能代市総合防災訓練を高校を会場に実施することも検討したいと考えています。

NO.	意見・提言	総合戦略での対応状況
7	基本目標4－3－ウ特色あるまちづくり 特色あるまちづくりとして、県内外の多くの人々を能代に招き入れる方策として、バスケの街づくりを進める。能代カップのように、全国トップレベルのチームをスポ少や中学校でも招待し、それを観光資源としていく体制をつくる。大会や合宿の誘致が周辺に分散している現状を、関係団体や関係機関と行政が連携して、おおきな「バスケの街」構想を立ててみてはどうか。	市では、「能代市バスケの街づくり推進計画」（平成24年度～33年度）を策定し、「バスケでみんなが元気になれる街」を目指して、様々な取り組みを行っています。 大会については、能代カップは高校選抜のほか、中学校選抜、ミニバス交流大会も行われ、また、秋田ノーザンハビネッツ公式戦の能代開催、平成25年度からは市体育協会主催の「サマーリーグin能代」として合宿誘致も行われるなど、関係団体等が市と連携して事業が行われており、市内外から多くの選手や観客を集客することにより、地域経済への波及効果にもつながっているものと思われますので、今後も継続、拡大していきたいと考えています。 また、市では「バスケの街づくりチャレンジ事業補助金」を設けており、これを活用して団体や個人が企画する「ドクターズバスケ」や3×3大会、バスケロードフェスティバル等、市民発信の大会やイベントも開催されています。 引き続き、能代バスケミュージアムやバスケの街づくり推進委員会を中心に、計画の点検と推進の中で、情報の収集と発信を積極的に行っていくなど、関係団体等との連携を図っていききたいと考えています。
8	健康診断を強制にしたり、地域にバスで健康診断に行ったりしてはどうか。受身ではなかなか受診しないのが実情である。	従業員の健康診断は事業者が、それ以外の健康診断はそれぞれの保険者（国民健康保険、協会けんぽなど）が行っています。健康診断を強制的に行なうことはできませんので、各保険者において受診券を発行し、広報誌で受診勧奨を行なうなどの努力をしているところです。 市直営の保健センターでは、年間を通して健康診査、がん検診を実施しており、送迎も行なっています。また、独自の健診ガイドを発行するなど利用の呼びかけをしているところですが、今後もPRに努めます。 なお、バスによる健康診断は、二ツ井地区において実施していましたが、希望の日に受診できない、一度に全ての健（検）診を受けられないなどの理由もあり、自分の都合のいい日に、半日で全ての健（検）診を受けることができ、送迎も行なっている保健センターに一本化することとして、平成26年度で終了しています。

NO.	意見・提言	総合戦略での対応状況
9	行政は、自治会・町内会と連携すること多いと思うが、自治会が任意団体であることから、数軒～数十軒等まちまち。何らかの形で、自治会という名前も含め、やるべきこととかお互いに連携できるような形で市として基準を定める等できないか。	自治会・町内会は、地域の基礎コミュニティとして組織された任意団体であり、地縁による団体として、地域の環境美化活動、自主防災、伝統行事等、地域に根ざした活動を行っています。世帯数が多い自治会については、運営の効率化を図るため組織体制を整えているほか、世帯数が少ない自治会においても、継続的な活動を行っています。 こうした中で、行政が主導して戸数基準や活動内容を定めることは、これまでの歴史的な背景や文化、地縁による団体という性質から考えると、なじまないのではないかと思います。 小規模な自治会・町内会から、世帯数の減少や少子高齢化により運営が困難であると、市に相談があった場合は、統合や過去の事例などを情報提供した上で、最終的に自治会・町内会に判断していただくのが望ましいと考えています。 また、市との連携については、能代地区では、各地域で自治会連合会を組織しており、各地域センターと連携した活動を行っているほか、その上部組織である自治会連合協議会が中心となり、市が事務局となって活動を行っています。 このほか、自治会同士が連携した取り組みとして、鶴形、常盤、檜山、東能代地域では、おおよそ小学校区の範囲でまちづくり協議会を組織し、個々の自治会では解決困難な地域課題の解決に向けて活動を行っています。

その他（全体）

NO.	意見・提言	総合戦略での対応状況
1	戦略が総花的であり、もっと集中的に実施する項目を掲載するなどした方がよいのではないか。	総合計画は市の行政全般に関するものであり、総合戦略はその中において、人口減少、地方創生に特化したものであると考えています。総合戦略も行政計画の一つであり、様々な施策や事業が掲げられていることから、総花的と捉えられる部分もあるとは思いますが、様々な市民ニーズに応えるためには、一定数、一定量の施策・事業が必要です。 なお、これらの中で重点的に進めていく施策・事業については、主要な戦略として特記します。
2	KPIについて意識調査による感覚的なものではなく、目標がはっきりするよう定量的な数値をかかげるべきではないか。	できるだけ定量的なわかりやすい指標が望ましいと考え、見直しを行っておりますが、これまで積み重ねてきたデータを活用することで、過去も含めて現在と5年後の違いが比較できる場合や、総合計画の指標と同じ指標を用いることで、進行管理が効率的、効果的になる場合等も考えられるため、これらの視点も含めて検討したいと考えています。